

令和6年度 事務事業評価一覧

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名（単位）	目標値	実績値	中長期的 方向性
1	障がい福祉課	障がい者福祉サービス事務	障がい児(者)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要なサービスを提供することにより、障がい児(者)の福祉の増進を図る。	災害対策基本法に基づく災害時個別避難計画の作成、また、医療的ケア児(者)の災害時行動ファイルを作成した。 すべての指定避難所にコミュニケーション支援ボートを設置した。 社会福祉法人の適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図ることを目的とした指導監査を実施した。 社会福祉法人設立を予定している法人の国及び県の社会福祉施設等施設整備費補助金再協議申請及び設立認可に向けた事前準備の支援を行った。	3,548,489	市内特定計画相談支援事業所数(ヶ所)	18	14	継続
						災害時の個別避難計画作成件数(件)	3	1	
2	障がい福祉課	精神保健福祉事務	精神疾患は、厚労省の医療計画で重点課題となり五大疾患の1つとなった。本市においても自立支援医療や精神保健福祉手帳の申請者は増加していることから、国が掲げている精神障害にも対応した包括的ケアシステム構築と運動し、精神的及び経済的負担を軽減しながら自立と社会参加に向けた支援の推進を図る。	「ソーシャルクラブ」を実施し、季節に応じた制作活動や軽スポーツ活動に精神障がいのある方が参加し、社会性の向上や日中活動の場の提供等に繋がった。 精神保健福祉に関する知識、精神障がいに関する正しい知識の啓発のため市民や民生委員向けに「こころの健康講座」を令和7年3月22日に開催した。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた会議として精神部会を開催し、市内事業所向けに精神保健福祉に係る勉強会を開催した。	7,184	精神障がい者のための各種事業への参加人数(人)	200	86	継続
						精神保健福祉手帳所持者が参加する各種事業の実施(回)	38	35	
						精神部会を中心とした会議の開催回数(回)	6	2	
3	障がい福祉課	障がい者地域生活支援事業	障がい児(者)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態で効率的・効果的な実施により福祉の増進を図ると共に、障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。	障害者差別解消法の啓発の一環としてユニバーサルマナー検定3級を実施した。 障がい者向けの「りあんスペース」を開所した。障がい者余暇活動支援事業としてポッチャ、Xmasリース作り、軽運動など、令和6年10月から毎月第2土曜に開催した。 手話講習会「応用編」を開催し8人が受講した。 障がい児(者)の外出機会を提供するため、お出かけサポートタクシー事業を実施した。 地域生活支援拠点等事業及び緊急時対応居宅確保事業について各法人へ制度の趣旨等の理解が広がるよう周知した。 東京2025デフリンピック周知啓発のため、応援手話メッセージの制作、パネル展示を開催した。	91,315	移動支援事業登録団体の数(団体)	16	19	継続
						地域生活支援拠点等の登録事業所数(ヶ所)	4	4	
						登録手話通訳者の数(人)	10	7	
4	障がい福祉課	重度心身障害者医療費支給事業	重度心身障害者を対象に医療費のうち保険診療による自己負担を支給することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。	重度心身障害者に対し、病院、歯科、薬局等でかかった医療費の保険診療一部負担金(自己負担分)を支給した。 所得制限の導入に伴い、新規に資格を取得した方を対象に所得情報を確認し、一定以上の所得のある人に対しては支給を停止した。	197,283	支給額(円)	117,283	114,756	継続
5	障がい福祉課	障害者週間推進(ふれあい広場)事業	障がいのあるなしに関わらず誰もが交流できる場づくりを行うとともに、障がいのある人が困っている時に気軽に声をかける「声かけ運動」を進めるなど、障がいや障がいのある人に対する理解促進を図ることにより、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。	ふれあい広場作品コンクールを実施し、市民や障がい者団体等から作品を募集した。 令和6年12月7日(土)に市民交流プラザを貸し切り、第29回ふれあい広場を開催した。	6,707	「ふれあい広場」実施回数(回)	1	1	継続
						「ふれあい広場」来場者数(人)	600	592	

No.	所管課名	事務事業名	事務事業の目的	令和6年度の主な取組	支出合計 (千円)	指標名(単位)	目標値	実績値	中長期的 方向性
6	障がい福祉課	障がい者施設等支援事業	障害者総合支援法、地域生活支援事業、生活ホーム事業の運営を行う実施団体に対して補助を行う。	障害福祉サービス等を実施する事業者に補助金を交付し、障がいのある人の就労機会の拡大と訓練の場の充実等を図った。 生活ホームから共同生活援助へ移行する法人に対して必要な設備の整備費用を補助した。	36,161	地域活動支援センター利用者数(人)	10	9	継続
						生活介護事業所の定員数の確保(人)	45	52	
7	障がい福祉課	障がい者団体支援事業	当事者や家族で構成されている障がい者団体に対して補助金を交付し、障がい者等の福祉の増進を図る。	障がい者団体に運営費等の補助を行い、障がい者等の福祉の増進を図った。	3,259	市内障がい者補助団体数(団体)	2	2	継続
8	障がい福祉課	入間東部福祉会運営支援事業	入間東部福祉会への運営助成により、運営している施設の入所者や通所者福祉の増進を図るとともに、短期入所等の緊急時に対応することで、地域の障がい者及び家族の生活支援を行う。	予算要求内容を入間東部福祉会、2市1町、財政研究会等で協議した。 市の建物を作業所として利用している施設の老朽化した箇所について、施設長と協議の上、修繕を行った。 業務拡大等により作業スペースが手狭となっている施設の現状を把握し、移転も視野に入れて検討を始めた。	25,461	運営施設の利用者人数(人)	165	148	継続
9	障がい福祉課	障がい者相談支援事業	障害者総合支援法に基づき相談支援の強化を図り、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 働く意欲のある障がい者に対し就労支援や定着支援を図り「ふじみ野市障がい者プラン」に掲げる「雇用・就労の促進」を図る。	障がい特性を理解し、長期の就労や地域での生活ができるよう、環境調整や寄り添った相談支援及び就労支援を障がい者総合相談支援センターりあんで実施した。 多様化する障がい福祉の課題に対応できる人材が増えるよう、ケース検討会議等を開催した。	63,521	障がい者総合相談支援センター「りあん」の相談件数(件)	3,075	3,071	継続
						障がいのある人の職場定着者数(人)	129	133	
						障がいのある人の就労者数(人)	180	194	